

とめ市議会 だより

第81号

2024年12月1日発行



画題：Wonder
作者：佐沼高等学校 2年 阿部 真悠子
作画：アクリル画

目次

9月定期議会	2
委員会報告	6
意見書・要望書	9
一般質問	10

■ 財産の取得

* 議案第66号
内部情報系ノート型PCの購入

契約先 (株) ヤマサ
契約金額 61,860,920円
台数 524台

* 議案第67号
学校校務系PC購入

契約先 (有) 川内事務機
契約金額 35,575,980円
台数 231台

* 議案第68号
災害対応特殊救急自動車の購入

契約先 日産プリンス宮城販売 (株) 中田店
契約金額 29,117,000円
台数 1台
配備先 登米市消防署西出張所

■ 条例の一部改正

* 議案第62号
市立学校設置条例の一部改正

令和7年度に開校する東和小学校の名称と所在地を明らかにし、閉校する米谷、錦織、米川の各小学校の記載を削除しました。

* 議案第63号
障害児就学指導委員会条例の一部改正

名称を「障害児就学支援委員会」に変更するなど、条例中の文言をより現況に近い表現に変更しました。

* 議案第64号
児童活動センター条例の一部改正

東和小学校の開校にあわせ、東和総合支所内に「東和児童活動センター」を設け、「米谷児童活動センター」を廃止するために改正を行いました。

* 議案第65号
行政手続きにおける特定の個人を識別するための番号の利用等に関する法律に基づく個人番号の利用及び特定個人情報の提供に関する条例の一部改正

省令の施行に伴い、生活に困窮する外国人の保護の実施が求められたことから、必要な改正を行いました。

こんな質疑がありました

* 議案第66号

Q 効率よい仕事のための買い替えだというが、小さくて使いづらいとの声もある。これまでのPCの検証は。

A DXを推進する中で検討資料がデジタル化されており、持ち運びの上でもサイズダウンが有効だ。

* 議案第67号

Q 5年前の入札と比べ工夫したところは。

A 校務支援システムや市の情報系システムが滞りなく作動することを絶対条件とした。

Q 応札の金額に開きがあり過ぎる。競争性は機能したのか。

A メーカーを9社選択可能にした。仕様基準を満たせば入札可能としたことが要因と思われる。

Q 今の時代でも「一太郎® (ワープロソフト)」が必要なのか。

A 県教育委員会とのやり取りで、「一太郎®」を使う機会がある。



※車両イメージ

ズームアップ

9月定期議会で話し合ったこと

令和6年定例会9月定期議会は9月10日～10月8日までの29日間開会され、議案40件を審議し、すべて原案のとおり可決しました。

■ 補正予算

* 議案第56号 令和6年度 一般会計補正予算 (第3号) から
議案第61号 令和6年度 下水道事業会計補正予算 (第1号) まで

一般会計・特別会計、企業会計では、歳入歳出それぞれから4億5990万円を減額し、可決予算の総額を866億9428万円としました。また、財源が全額国庫支出金である、電力・ガス・食料品等価格高騰支援給付金事業費の定額減税補足給付金(調整給付)事業に要する経費として3億4076万円の専決処分の報告を受けました。

主な補正内容は下記のとおりです。

・畜産繁殖経営緊急支援事業

不安定な国際情勢や長引く円安などによる飼料価格の高騰、更には節約志向に伴う牛肉消費の低迷により、子牛価格が急激に下落していることから、市内畜産繁殖農家に対し、みやぎ総合家畜市場に出荷した子牛1頭当たり1万円の支援金を交付するもの。

(4344万円)

・文化財保護事業

市内の国・県・市指定文化財の適正な保護・保存を推進するため、長年にわたる地震などの影響により、横山不動尊境内にある県指定有形文化財「青銅五重塔」の基壇石垣にすれや歪みが生じ、破損の恐れがあるため修繕事業費の一部を市が補助するもの。

(108万円)

・公共施設複合化整備事業 (米山地区)

長引く物価高騰による建設資材の高騰や公共労務単価の引き上げによる人件費の高騰に伴い事業費等の見直しを行う。合わせて全体スケジュールの変更のため後年度事業費が増加することから、継続年度割額の変更を行うもの。

(▲9億3297万円)



こんな質疑がありました

Q 畜産経営について、繁殖農家だけでなく酪農家も厳しい状況にある。公平に支援する必要があるのではないか。

A 酪農家も厳しい状況であると認識している。要望もあり、国・県に支援をお願いしている。

Q 文化財保護事業費の総事業費 501万570円の内訳は。

A 3Dデータ分析34万7570円、調査用足場22万円、調査設計の業務分423万5千円、支障木の伐採20万8千円。

Q 公共施設複合化整備事業について、木材製材業務を建設工事から分離した理由は。

A 建設スケジュールが後年にずれ込むが、木材については製材や乾燥、加工に時間を要することから、木材製造業務を分けて発注し、早めに用意するため。

Q 建設資材費や人件費高騰による事業費見直しの補正だが、経費削減を行った部分はあるのか。

A バス車庫の取り止めや内装関係の見直し、残土処理の一部を市有地に確保することやプール等の見直しで約4億円の削減を予定。

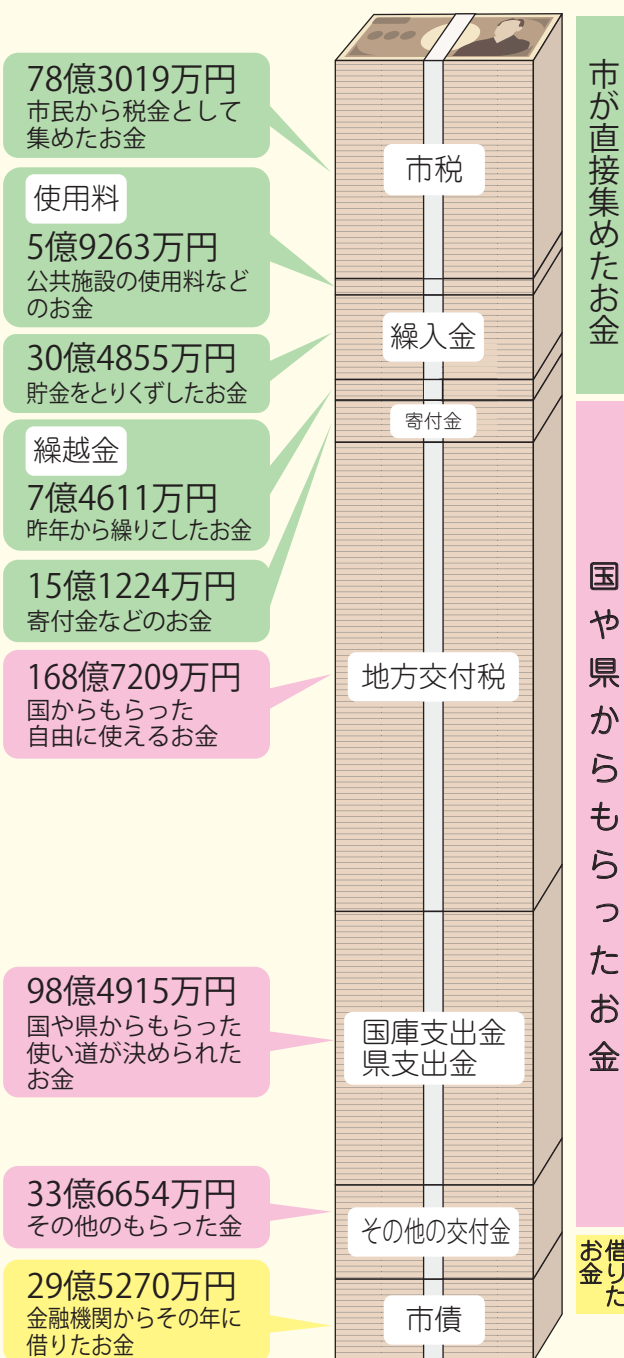
令和5年度一般会計決算 467億 7026万円に意見を付して認定



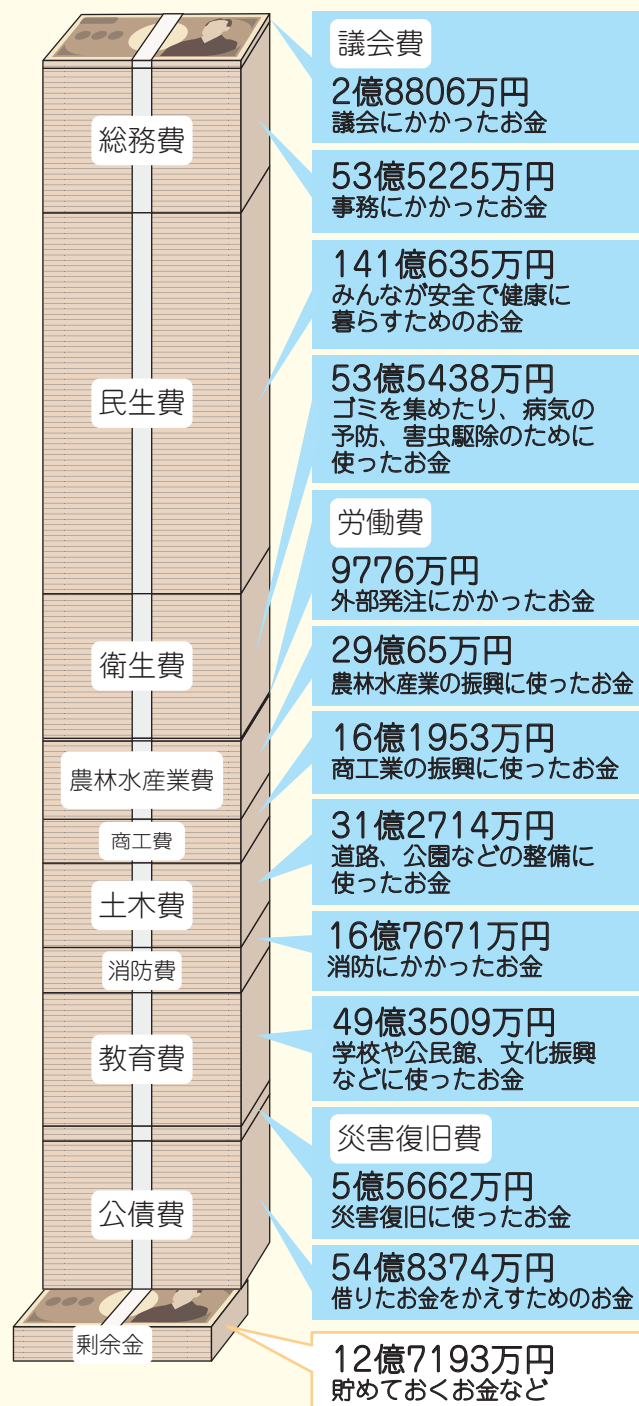
はっぴん君がやさしく教えるお金の使い道

令和5年度一般会計の内訳
とめ市のお金

入ってきたお金
(歳入: 467億 7026万円)



払ったお金
(歳出: 454億 9833万円)



※ 1万円未満を切り捨てているため、総計の内訳の合計は一致しません。

総括質疑

総括質疑は、決算審査にあたり、常任委員会に付託される前に決算全体に係る事項に対し、不明な点などを確認するものです。3名が行った質疑内容を要約して掲載します。

令和5年度決算について

佐々木好博 議員

問 5年度事業において近隣自治体と比較して優遇された施策はあったか。

答 子育て支援の取組で、3歳未満児の保育所保育料が安価、誕生祝金は第1子3万円・第2子5万円・第3子以降は10万円を支給している。

おたふくかぜの予防接種費の全額助成や中学3年生を対象にインフルエンザ予防接種費用の3分の2の額を助成した。

問 国保財政調整基金と介護財政調整基金が大幅に減った理由は。

答 国保税は、世帯数、被保険者の減少などにより賦課額が減少傾向である。不足する分を取り崩し、事業費納付金に充当した。

また、介護保険制度では、保険給付費は保険料で賄うことが原則である。基金を活用し、保険料上昇を抑制した。

合併特例債元利償還金の交付税措置額について

中澤 宏 議員

問 合併特例事業債は約58%の交付税措置となっているが、その理由は。

答 この事業債は、10年毎に残債分を一度全額償還し、同額を借り換えする手続きになっている。借り換えを行った年度の償還額は大きくなるが、平準化すれば、その70%が交付税措置される。

指定管理者の法人格取得状況等について

問 指定管理者数のうち法人格を有する団体数は。サービスの主体者としての体質を強めるための方策としての法人化をどう考えるか。

答 指定管理者43団体のうち、法人は19団体で、44.2%である。

法人格を取得した場合、社会的信頼性が高くなり、活動の幅の拡大が期待されること、資金調達しやすくなるなどの優位な面がある。一方で、設立コストや経理、決算

業務の事務負担、情報公開への対応など負担増となる一面もある。それらを考慮し、団体において法人化するか否かを選定すべきと考える。

曾根 充敏 議員

問 老人保健施設事業決算状況は9869万円余の純損失計上であり、危機的な状況と認識する。事業遂行の取組と各種経営指標についてどのような認識か。

答 市立3病院のベトナム・トロール会議に参加し、転院患者の紹介を受けるとともに、居宅介護支援事業所などと連携に努め、利用者増に取組んだ。しかし、4年12月に発生した新型コロナウイルス感染症クラスターの影響で5年7月まで入所者数の低迷が続き、本年2月にも感染症が発生し、受入れを制限せざるを得なかった。

【付した意見】

旧仙台学寮アスベスト調査業務に係る委託料として執行した額は、他業務の請差により執行されていたが、緊急性が認められず、本来、不用額として減額補正すべきと思われる。執行目的の達せられた予算残額の取扱いについてルールを明確化し、適切な予算執行に努められたい。

総務企画常任委員会活動報告

登米市公有財産貸付料
及び行政財産使用料の
減免等基準（案）

（8月5日）

現在、公有財産の貸付および行政財産の目的外使用について、原則では有償としているものの、登米市公有財産規則などにより、用途によっては無償または減額貸付を可能としており、その判断は各施設所管課において個別案件ごとに判断されている状況である。

調査では、今後の適用について、無償または減額の判断を統一して行うことや適正な対価を得るために作成する減免等基準（案）の内容について説明を受けた。

登米電気工事事業協同組合との意見交換会

（8月20日）

「登米市発注工事に関する要望書」が提出された背景などについて説明を受けた。



登米電気工事事業協同組合との意見交換会

教育民生常任委員会活動報告

現地調査
介護事業関連施設の状況

（6月11日）

今回の介護報酬改定では、要支援Ⅰの基本報酬で運動器機能向上加算および事業所評価加算は基本報酬に包括され廃止となり、当該事業所における影響額は、一人当たり実質2,190円の減額となった。また、利用者を送迎しない場合には、片道470円の減額が盛り込まれた。

介護予防は効果的なサービスを提供し、その介護度に応じて報酬単価が設定されているが、厳しい経営が強いられる事業者もいるのではないかと。市内には約60の通所型サービスの事業所があり、需要が益々見込まれると思われることから、事業者のさらなる経営改善に期待するものである。

産業建設常任委員会活動報告

国際リニアコライダー（ILC）公開講演会への参加

（7月1日）

国際リニアコライダー（ILC）に対する理解と知識を深めるため、「岩手県 ILC 推進協議会」開催の講演会に参加した。

講演会において、東京大学カブリ数物連携宇宙研究機構の村山特別教授らから、ILCの基礎知識や誘致に向けた現状や課題、ILC誘致がもたらす効果などについて講演された。

ILCに先行して稼働している欧州のCERNは、着実にその科学的成果を上げており、人類化学発展に大きく寄与していること。また、その研究のための科学者などの関係人口は、周辺都市にまで大きな経済効果をもたらしていることが理解できた。



国際リニアコライダー公開講演会

※CERN（セルン）…欧州原子核研究機構。スイスのジュネーブ郊外からフランスとの国境地帯にまたがって位置する世界最大規模の素粒子物理学の研究所のこと。

教育民生常任委員会行政視察報告

（7月10日～12日）

産業建設常任委員会行政視察報告

（7月10日～12日）

熊本県菊池市
菊池市生涯学習センター
Ki-CROSS（キクロス）

図書館と公民館が一体となった施設で、川をイメージしたデザインや階段状に設置した読書席などが特徴的であった。

生涯学習の中心拠点として「つどう・つながる・つかう」という理念で、施設の利点を活かした運営が行われており、旧町村ごとに設置されていた3つの分館と連携を図りながら運営していた。

福岡県大木町
部活動の地域移行

同町では、休日地域部活動の実証に取組んでおり、指導者の謝金を時間1,600円で1回につき2～3時間程度としていた。しかし、地域活動

指導員の発掘や競技団体との連携など、解決しなければならぬ課題が山積していた。

本市における部活動の地域移行についても、地域の状況や特性、課題をしっかりと整理しながら臨む必要性を強く感じた。

おおき循環センター「くるるん」

住民理解を得ながら、分別の細分化による再資源化やごみ処理の循環システムを成り立たせていた。中でも、子どもたちを巻き込んだ環境教育の取組については参考にするべきと感じた。さらには、生ごみを液肥として活用するシステムが構築されており、小さな町の大きな取組に感動した。

本市にある資源を活用し、市民にとって利益となるサイクルを作っていく必要性があると感じた。



福岡県久留米市の環境部庁舎屋上

福岡県久留米市
「環境部庁舎」のZEB
化改修事業

既存公共施設のZEB化は、費用対効果の面でも理に適っており、ゼロカーボンシティを目指す本市においても、是非取入れた事業の1つである。本市では、歴史博物館の空調設備の修繕が予定されているが、これを機にZEB化改修を試み、検証し、のちに続く公共施設の改修計画へ反映するなどの必要性を感じた。さらには改修だけでなくとどまらず新築施設へのZEB化導入も検討すべきである。

兵庫県芦屋市
無電柱化

同市では防災、安全、景観の観点から、条例制定以前より無電柱化が進められている。本市でも「みやぎの明治村」などの景観保護や、震災時の避難路の確保、防災の観点から無電柱化は重要であるが、財源の確保が課題だ。本市として実施していくためには「住民のまちへの強い想い」の醸成や安全性確保という防災への意識高揚を図る必要がある。

官民連携の取組事例は数多くあり、本市の観光や防災について、市民自ら考えていくことが大切である。

兵庫県豊岡市
環境経済戦略

豊岡ブランド「コウノトリ育むお米」を学校給食に利用し、環境教育を推進している。農家支援の一環として、無農薬栽培

培に必要な機械の購入に対し、75%の補助を行った。JA部会が無農薬栽培のマニュアルや価格情報をまとめた「栽培ごよみ」作成の取組を行い、農家の参加を促進した。

本市は「オーガニックビレッジ宣言」を行い、有機農業の推進を計画しているが、JAの協力と市民意識の向上が不可欠である。農業者が有機農業に魅力を感じるよう、インセンティブを含めたストーリー創りが求められる。市民全員が豊かさを実感できる本当の意味での「オーガニックビレッジ」を目指すべきである。



コウノトリ育むお米（提供：JAたじま）

京都府京田辺市
産業総合情報サイトと事業者支援

同市では、商工会を「重要なパートナー」と位置づけ、コーディネートは市が商工会に委託して採用している。企業の巡回訪問を通じて、課題の聞き取りや企業間マッチングなどのキープアソンとなり、企業課題について週1回行政との合同会議で情報共有が行われている。

また、産業情報サイト「Kyotanavi」（キョウタナビ）では経営者インタビューを通じて市内企業を紹介しており、市役所玄関に関連商品やパンフレットが展示されている。

本市においても、この取組を参考にさらなる企業支援に努めるべきである。

※ZEB（ゼブ）…Net Zero Energy Buildingの略称。快適な室内環境を実現しつつ、建物で消費する年間の一次エネルギーの収支をゼロにすることを目指した建物のこと。

議会改革推進会議 行政視察報告

(7月17日～18日)

対話手法のブラッシュアップを目指して

議会改革推進会議では、基本条例の検証を足掛かりに、市民との対話手法の向上を調査検討している。東京都東村山市、新潟県上越市の両市議会に赴き、課題解決を図った取組を学んだ。

東京都東村山市

議会報告会、意見交換会

東村山市議会は、きめ細かい市民対話で評価されている議会である。年4回の「議会報告会&意見交換会」を行っており、オンラインツールも組合せるなど、開催方法も臨機応変に組換えている。視察中「トライ&エラー」をしながら継続。対話を止めるな」との言葉があった。我々は今「エラー」をしない取組」を行う傾向にある。対応の機敏性を是非見習いたい。

新潟県上越市

意見交換会と議会報告会の見直し

上越市議会は、議会報告会と意見交換会を同時開催していたが、参加者の減少・固定化に加え、参加者から時間が不十分との不満があり、見直した。

議会報告会は動画配信とし、新しく議会に興味がない人に知ってもらおうと、議員数人で大型商業施設などに出向き、子育て世代などの意見を聴く「議員と気軽にトーク」を行っている。議員が様々な会場に向いてざくばらんに対話するスタイルは早急に検討を進めたい。



中心市街地等活性化特別委員会 行政視察報告

(7月29日～30日)

神奈川県厚木市

複合施設整備事業

厚木市では、既存の中央図書館、子ども科学館、市庁舎が老朽化、狭あい化などの課題により建て替えの時期を迎え、消防本部、国や県の行政機能を加えた複合施設の建設が進められている。



市民交流センター「tette」

本市とは人口、予算規模が違う都市であるが、実施計画に至るまでの経緯、基本方針・理念を学ぶ視察であった。

家と職場・学校の間となる居心地の良い場所「サードプレイス」の視点は重要である。

また、防災拠点としての防災の考え方は参考にすべき点は多く、基本計画の検討に役立てたい。

福島県須賀川市

市民交流センター「tette」

須賀川市は東日本大震災で甚大な被害を受け、

「tette」は、図書館・子育て支援、賑わい創出などの機能を持つ複合施設だ。創造的復興のシンボル・中心市街地の核として建設され、居心地のよい「滞在型図書館」を目指している。若手建築家や市民との協働による施設整備の過程、斬新な発想のコンテンツなど本市の計画に取り入れるべき内容が多いものと考ええる。

議会運営委員会 行政視察報告

(8月6日～7日)

北海道芽室町

議会活性化計画と災害時対応基本計画

芽室町議会では、議会災害時対応基本計画（議会BCP）を中心に視察を行った。



想定される災害に備え執行機関との連携のあり方などを具体的に見直していくことが必要であると感じた。

北海道栗山町

議会報告会とサポーター会議、モニター会議

栗山町議会は、議会改革のトップランナーとして幾度もマニユフェスト大賞を受賞している。約4年半に及ぶ議会改革の取組の集大成として平成18年に議会基本条例を制定。基本条例の三本柱は徹底した情報の公開と共有、住民参加の機会を保障、積極的な議員間討議としている。住民参加の取組として議会モニターの活用、議会サポーターの導入、議員のなり手不足対策として「議員の学校」を開催するなど、現在も改革の進化を続けている。本市議会も課題の明確化を進め、さらなる議会改革の取組の必要性を感じた。

議会の動き

市民との意見交換会を実施

(10月3日)

中田農村環境改善センターにおいて「議員定数のあり方、考え方」をテーマに、市民から意見を伺うことを目的とした意見交換会を実施しました。

参加者
市民 32人
議員 26人（全員）



市民との意見交換会

議会アドバイザー委嘱状交付式と議員研修会の実施

(10月9日)

長沼ボートクラブハウス内において青森大学の佐藤淳教授に、議会の活性化や専門知識習得のため、専門的知見に基づく助言や講義などを行った。また、「議会力を高める委員会討議の手法について」のテーマで研修を受けた。



市議会アドバイザー委嘱状交付式

要旨

宮城県では、観光振興施策における財源として「宿泊税導入」が検討されている。宿泊事業者は、3年もの長期に及ぶコロナ禍により大きなダメージを受け、さらに円安による物価上昇で経営が圧迫されている。また、市内を含め周辺の宿泊業者においては、簡単に価格転嫁できない状況もあり、今回、宿泊税が導入されれば利用者の減少により経営維持が困難になることから、県に対し宿泊税の導入を反対する意見書の提出を願うもの。

対応

本市議会では産業建設常任委員会にて調査を実施した。その結果、「宮城県議会においては地域の実情等を十分に考慮いただき、慎重に審議いただくように」との内容の要望書として、原文とともに宮

陳情・要望書
『宮城県宿泊税条例の提出を求める要望書』

提出者
登米栗原地区ホテル旅館生活衛生同業組合
代表 渡辺みゆき

議員発議
『宮城県道路交通規則の見直しを求める意見書』を県に提出

発議者
意見書
伊藤 栄

国家資格である自動車運転免許証は、その有効期限内に更新を行わなければ免許証が失効となることから、関係の諸手続きが必要となります。

本県の更新手続きは、基本的に宮城県運転免許センター（仙台市）、宮城県警察石巻運転免許センター（東松島市）、宮城県警察古川運転免許センター（大崎市）、宮城県警察仙南運転免許センター（大河原町）及び遠隔地への配慮から気仙沼警察署、南三陸警察署にて可能となっております。その根拠は宮城県道路交通規則、第8章第29条の「免許に係る申請等」であります。

1984年に宮城県免許センターが移転以降、現行制度が定着して40年が経過しました。現在、登米市民の約75%が自動車運転免許証を保有しており、更新の際には、市民の多くが古川運転免許セン

ターや石巻運転免許センターで行っています。しかし、これら運転免許センターでの諸手続は、即日交付という利点はあるものの、高齢化が進む（高齢化率・約38%）登米地域では、遠距離移動による交通事故などのリスクが伴うことや市民の利便性向上の観点から、市内にある佐沼警察署、登米警察署における免許事務の種類の追加が必要と考えます。

令和6年4月1日現在で全国には1,149の警察署が設置されていますが、うち半数を超える警察署において更新手続きが可能となっております。このような状況からも、本市の地域事情を考慮いただき、市内警察署において手続きが可能となるよう宮城県道路交通規則の見直しを求めるものです。

以上、地方自治法第99条の規定により意見書を提出する。

提出者
登米市議会議長 関 孝
対応
宮城県知事あてに意見書を提出した。

9月定期議会一般質問

17人の議員が 市政に対する一般質問を行いました。

一般質問は、議員の調査研究活動や、住民の声、自身の考え方をもとに、市政全般にわたって市長などの方針を問うものです。

問 今後どうなる新田診療所

答 医療法人等の公募を進めていく



相澤吉悦 議員

問 新田診療所は、約70年にわたって通常の診療のみならず、在宅診療、休日・緊急診療にも尽力されてきました。しかし、地域の方々は、突然の閉院に、今後どうなるのか非常に不安である。地域としては、再び開院することを多くの方々が望んでいる。今後の新田診療所の方向性について地域に説明すべきと思うが。

答 今後においても新田地区の地域医療を担う医療機関として活用できるよう、医療法人等の公募に向けて取組を進めていく。また、市医師会などと連携するとともに診療科目や訪問診療を行って市内外医療機関の周知など適切な医療を安心して受けられるよう積極的な情報発信に努める。



問 特別活動の教育的意義は

答 教育の一環として位置づけられている



佐々木好博 議員

問 特別活動にはどんなものがあるのか。

答 学級活動、学校行事、クラブ活動などがある。

問 学習指導要領の考えに基づけば、中学校の部活動も特別活動に含まれると考えるが、地域移行していく中での課題は。

答 指導者確保や保護者の新たな負担増、また教員の関わり方についての課題がある。

問 特別活動における「給食」については実際の食事時間が十分とれていないと考えているが、食育や望ましい食習慣形成が図られているか。



部活動の様子

問 本市教育方針でも時間などについては考えていく。

問 教育事務所のあり方について

答 組織体系の検討は必要



伊藤 栄 議員

札が発行された。裏面のデザインは東京駅舎だ。ドームの屋根材は登米産のスレートが使用されている。

問 総合支所に設置している教育事務所は、教育委員会の内部組織であり組織等に関する規則で定められている。しかし業務は地域振興やコミュニティ組織の強化など地域と行政の橋渡しなどが主である。

答 玄昌石の館はスレート産業を紹介する役割を担っている。町の繁栄の歴史とともに、隆盛を極めた地場産業を次世代に伝承したいと考えている。

問 現行体制となり10年が経過し、合併から20年の節目を迎えるにあたり、人口減少等の社会情勢の変化も踏まえた組織体制の検討は、必要であると捉えている。



建て替えが見込まれる玄昌石の館

問 登米芭蕉俳句大会開催の有無は

答 本年度は中止以後、開催しない



首藤忠則 議員

問 本年度の大会開催の有無は正式に決定したのか。決定したのであれば、決定年月日と決定機関名を明らかにされたい。

答 本年8月9日の大会実行委員会において、今後の大会開催の可否について協議が行われた。72年の歴史がある大会であることから継続を望む意見もあったが、主管の登米俳句会および実行委員会を構成してきた俳句団体においても、大会運営することが困難であることから、本年度の大会中止および本事業の終了が決定されたものである。

問 本年度は中止だが、7年度以降は一切しないと理解してよいのか。また、大会長である市長が出席しない実行委員会での決定はおかしくないか。



松尾芭蕉一宿の地の碑



問 給食センターに災害対応機能を

答 機器の導入を含め検討する



曾根充敏 議員

問 普段は学校給食を提供しつつ、大災害などの非常時には炊き出しも担える給食センターが全国各地で整備されつつある。

問 本市においては給食センターの再整備が計画されているが、自然災害が頻発している状況を鑑み、「災害対応機能」を併せ持つ給食センターを整備すべきではないか。

答 令和9年度供用開始予定の東部学校給食センターには3日間程度稼働できる非常用自家発電装置を設置することとしている。大規模災害時の食料確保についても、非常食を備蓄するほか、企業などからの物資供給も協定を結んでいる。

給食センター機能を活用して被災者への炊き出しを行うことは、食料供給体制の充実にもつながるものと捉えており、災害時に活用できる機器の導入を含め検討する。



北広島市の防災食育センターパンフレット

問 少子化対策事業のデジタル化



答 効果的・効率的な事業実施に取組む



遠藤真理子 議員

問 ファミリー・サポート・センター事業の周知を図るため「無料お試し券」を発行してはどうか。

答 認知度向上を図るための手法の一つと捉えている。他自治体事例を参考に、効果も含めて調査研究をしていく。

問 長崎県長与町では、町公式ラインを活用してファミサポの利用会員と協力会員をマッチングさせている。職員の業務がかなり軽減され、さらには利用者も増加したとのこと。マッチングをデジタル化してはどうか。

答 協力会員の調整時間や利用者への報告までに要する時間短縮の期待があり、検討を行っているところである。今後も、登録会員の利便性及び職員の業務負担軽減の観点

からデジタル化による効果的かつ効果的な事業実施に取組む。



公式LINEを活用したマッチング事例

問 社会福祉協議会の設置目的に沿った連携を



答 緊密に連携をとり福祉向上に努める



鈴木 実 議員

問 社会福祉協議会は、すべての市民と「福祉の地域づくり」を目指し、総合的な福祉の向上を基本目標にして活動する重要な民間団体である。補助金や事業委託などを充実させ、多様な市民ニーズにこたえられるよう連携すべきと考えるが、市長の考えは。

答 登米市社会福祉協議会の活動に必要な支援を継続し、各種協議会等における情報共有などを含め、緊密な連携を図りながら多様化する市民ニーズに対応した地域福祉の向上に努める。

問 行政視察で訪れた福岡県大木町は平成20年に、全国で2番目に「もっ

ゴミ処理の考え方に

たいない宣言」を公表し、生ごみなどの資源化を行っている。「燃やしてしまえばいい」という論理から離れたごみの発生抑制や分別の徹底は、ゼロカーボンシティを目指す本市としても、重要な取組になるものと捉えるが、市長の考えを伺う。



社会福祉協議会 登米市社会福祉協議会

問 公約が結果として誤っていたと認めるべき



答 経緯は事細かく詳しく説明した



熊谷康信 議員

問 市長公約に掲げられた庁舎建設の白紙撤回という考えに賛同された市民に対する説明がなされていないことについて、市長自身は、考えが変ったことの説明を行ったという認識でおられるようだが、多くの市民にはその認識はない。人間感情として、当時市長を支持された有権者皆さんに対し、当時の考えは結果として間違っていたと素直に謝るべきではないか。

答 3か所所住民説明会を開催した。それぞれの場所で経緯を事細かく詳しく説明をさせていただいている。それに尽きる。

問 病院建設は最優先課題ではないのか。

答 市民病院の整備については重要な政策の位置づけにある。

問 開院時期は何年後を想定しているのか。

平成23年4月23日執行の市長選挙公報より抜粋

問 自治体業務の民間委託の検証は



答 規則やガイドラインで検証する



田口政信 議員

問 本市では、多くの事業を民間やコミュニティ団体の協力で執行しているが業務の外部委託・委任の検証は。合併後、多くの施設を指定管理者制度による運営をしているが問題は発生していないか。

答 施設管理における問題は発生していないが、受託団体のガバナンスの問題が発生した場合は、仕様書やガイドラインに基づき指導、助言を行い相談している。

問 経費面の直営との比較検討はしているのか。

答 新規建設施設の導入は一年間直営管理を行い経費の把握をしている。既存の施設については比較、検討はしていない。

問 契約規則により、入札や物品購入を実施して



指定管理・補助金支援施設の運営管理の検証を!!

問 植樹帯の管理方法による考えは



答 地域対話による望ましい取組とする



須藤幸喜 議員

問 植樹帯の管理は、道路に接する行政区、町内会、住民の方々が、毎年きれいに植栽や除草を行っており、環境や景観維持に大変ありがたい。

答 費用の増加が見込まれるが、近年枝葉の張り出しにより通行車両に支障をきたす場合や、大量の落ち葉によって道路利用者の安全確保対策が求められている地域との対話を重ね望ましい取組について調査研究を行う。

問 国道、県道及び市道での植樹帯の管理はそれぞれが行っているのか。

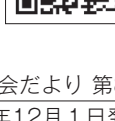
答 昭和63年度に県と旧町において維持管理の協定が結ばれており、市で

植栽維持の推進を前提とはするが、地域住民との話し合いを行い、維持管理が困難である場合はコンクリート化あるいは遮光シートを進めてはどうかと考え、以下の点について伺う。

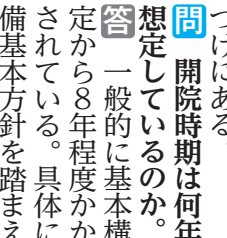


植樹帯の管理状況

問 健康診断の個人負担額見直しを



答 市民サービス適正化と財政健全化のため実施



工藤淳子 議員

問 がん検診はこれまで一部を除いて無料だったが、今年から負担額が見直され、有料化した。住民団体「安心して暮らせる登米市」の保健・医療を守る会」の調べで「健診料が有料になったので受診しなかった」「来年はさらに上がるように、そうなると思えば受診しなくなる」などの声があったと報告されている。受診率の低下が重症化につながり、市全体の医療費の増加や罹患の早期発見という検診の目標から市民を遠ざけるのではないか。

答 負担額の見直しにあたっては、がん検診が無料なのは県内で本市のみであることから、市民サービスの適正化と財政健全化を図るため見直し

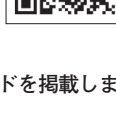
問 能登半島地震の経験を踏まえ、女川原発重大事故時の緊急対応の見直しや地震の道路被害を考慮した避難計画に改めることが必要だ。また女川原発は11月に再稼働の予定だが、「乾式貯蔵施設」の設置により女川が「核のゴミ捨て場」になりかねない。女川原発の再稼働はいったん凍結するよう、国や県に要望すべきではないか。

答 今後においても国や県に対し、UPZ関係自治体首長とともに安全性の確保を働き掛けていく。

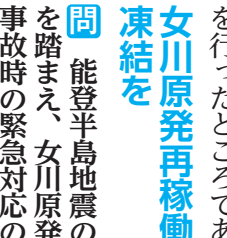
問 健康診断の個人負担額見直しを

平成23年4月23日執行の市長選挙公報より抜粋

問 健康診断の個人負担額見直しを



答 市民サービス適正化と財政健全化のため実施



工藤淳子 議員

問 がん検診はこれまで一部を除いて無料だったが、今年から負担額が見直され、有料化した。住民団体「安心して暮らせる登米市」の保健・医療を守る会」の調べで「健診料が有料になったので受診しなかった」「来年はさらに上がるように、そうなると思えば受診しなくなる」などの声があったと報告されている。受診率の低下が重症化につながり、市全体の医療費の増加や罹患の早期発見という検診の目標から市民を遠ざけるのではないか。

答 負担額の見直しにあたっては、がん検診が無料なのは県内で本市のみであることから、市民サービスの適正化と財政健全化を図るため見直し

問 能登半島地震の経験を踏まえ、女川原発重大事故時の緊急対応の見直しや地震の道路被害を考慮した避難計画に改めることが必要だ。また女川原発は11月に再稼働の予定だが、「乾式貯蔵施設」の設置により女川が「核のゴミ捨て場」になりかねない。女川原発の再稼働はいったん凍結するよう、国や県に要望すべきではないか。

答 今後においても国や県に対し、UPZ関係自治体首長とともに安全性の確保を働き掛けていく。

問 健康診断の個人負担額見直しを

平成23年4月23日執行の市長選挙公報より抜粋



令和6年度の健康診断・がん検診等申込ガイド

子どもにやさしいまちの実現を



答 総合計画や各政策・事業で取り組む



永島順子 議員

子ども目線の展開を柱の一つとする考えはないか。

答 子どもは潜在的に素晴らしい感性を持っている。それを導き出し、みがくために何ができるのか研究をしていきたい。

答 ユニセフ日本型子どもにやさしいまちづくり事業は子ども意見に関わる仕組みをつくることで持続可能なまちの実現を目指すものである。本市でも次期総合計画に子どもの参画の機会確保を明記し、自治体運営に子ども視点を取り入れるべきと考えるがどうか。

問 以前実施された本市のアーティイベントは先駆的な試みである。これらを踏まえ、本市の自然環境や歴史、文化などの地域資源を活かした本市ならではのアーティイベントを市民との協働で進めてはどうか。

答 どのように発展できるのか考えていきたい。



(仮称) 地域交流センター整備学生ワークショップの様子

認知症の人に寄り添う共生社会を



答 安心して暮らせる社会を構築する



熊谷和弘 議員

に複数組み合わせる行うケアコミュニケーション技術である。国内でも医療や介護、ケアの現場に広まりつつある。本市においても普及・促進を図るべきと考えるが。

答 ①については、さまざまな講座を開催している。引き続き、普及・促進を図っていく。②については、ユマニチュードの考え方も含めた、さまざまな技法の良いところを参考にし、尊厳ある暮らしが送れる地域社会の構築を目指していく。

答 65歳以上の人口がピークを迎える2040年には、認知症高齢者数が約584万人、軽度認知障害(MCI)高齢者数が約612万人に上ると推計される。本年1月、国においては、「認知症基本法」が施行された。そこで、認知症の人に寄り添った地域社会を構築するための取組として2点について伺う。

①認知症に関する知識及び認知症の人に関する理解を深める取組を強化すべきと考えるが。

②認知症の人の尊厳ある暮らしを守るケア技法として「ユマニチュード」がある。1979年にフランスで考案された認知症のケア技法で、「見る」「話す」「触れる」「立つ」という4つの要素を同時



9月は「世界アルツハイマー月間」

職員提案の充実について



答 新たな職員提案制度設計に取り組む



佐藤千賀子 議員

にぎわいとしている。人員については、部局からの推薦や公募によって自ら事業にかかわりたい、経験を活かしたいという職員にも参加いただき、よりよい市政づくりを目指している。職員自ら、将来の夢を語る、いわゆるわくわく感を持って事業を推進していきたい。

また、実施時期は未定だが、優秀な提案や研究を支援できるような制度について、若手や多くの職員がやる気の出るような制度設計に取り組んでいきたい。

問 少子高齢化が進む本市において、20年、30年の市政をどう描くのか。現在検討されている(仮称)地域交流センターや賑わいの創出に向けては、若い職員の考えも大事と考えている。若い職員も一緒に検討を行っているのか。

答 (仮称) 地域交流センターの検討は庁内一丸となって取組んでいる。若手職員という部分では、将来多くの施設を使っていくであろう職員から、魅力のある施設づくりのために様々な提案をいただくとともに、自分事として事業をとらえてもらうため4つのワーキンググループを立ち上げた。具体的には、市民サービスの向上、オフィス改革、防災環境、交流



市民と一緒に学ぶ研修会

問 長沼川の豪雨被害への対策は



答 整備の早期事業化を県に要望する



岩淵正弘 議員

問 佐沼江合、新町、中江、下田中の4地区に架かる橋の下流には土砂が堆積し、本来の川の流れが阻害されている。

近年の豪雨は、1時間あたり100ミリを超える雨量が各地で観測されるなど、市民は不安な中を暮らしている。改修工事の完了時期は。

答 県では7年度内の放水路区間完成に向け、鋭意工事を進めている。質問の地点は、現在工事を行っている放水路区間の上流に位置するが、整備の早期事業化や堆積土砂の早急な撤去などを県へ要望していく。

問 同地区の内水対策については。

答 5年度から佐沼中江地区の道路側溝内の土砂撤去に取り組んでいる。



いつ終わる土砂撤去

問 本市公共施設建設の優先順位は



答 本市総合計画に基づき措置する



日下 俊 議員

問 米山公共施設複合化事業に係る各施設の整備費はいくらになるのか。

答 学校部分については、約21億円。公民館部分は約29億円。児童活動センターは、3億8千万円。総合支所分2億6千万円を見込んでいる。

問 今後の学校再編によってどの位の予算が必要となるのか。

答 今後、学校再編が進んでいく、津山・東和・米山・南方の4地区で総額55億円を見込んでいる。

問 中学校の区割りや市内4カ所とする案だが、完全にエリア割をするのか。

答 生徒数の将来推計を見ながら通学区の見直しも検討する必要がある。少子化が進めば給食センターの数も問題になるが、どのように対応するののか。



建設が最優先の登米市民病院

問 市長が本気なら3選出馬すべき



答 まずは残任期中で職責を果たす



氏家英人 議員

問 「自分が最後までやり遂げる」という覚悟で(仮称)地域交流センター整備事業の表明だと思うが、実現までには時間がかかるため、市長は3選出馬への意欲があると思えているがどうか。

答 現時点では残された任期について、登米市発展のためしっかりと職責を果たしていく。

問 職員は一致団結し形にしようと思気揚々と職務遂行に邁進しているか。

答 職員に対しては一人一人が自分事として捉え、各課連携の下で検討に当たるよう指示している。全庁を挙げ、未来のまちづくりに向けた本事業に職員一丸となって取り組んでいるところである。

カスハラ対策について

問 窓口や電話などで市民による暴言や理不尽な要求、度を越えた迷惑行為などがあるのではないかと。全国では不満の口として職員の顔・名札を撮影し、個人情報やネット上で晒し中傷するなどの行為事例が社会問題化している。そこで職員を守るため、名札をフルネームから名字のみの表記に変更するなどの対策が必要ではないか。また、電話の録音を始めている自治体もあるが、導入すべきでは。



例えば、このような様式に



人 事

人権擁護委員候補者の
推薦に同意

瀬戸 栄典氏（中田）

及川 さよ子氏（中田）

佐々木 裕見子氏（豊里）

阿部 直子氏（石越）

西條 邦彦氏（津山）

表紙の絵について



Wonder

暗闇の中で光るダイヤモンドを描きました。周りの宝石の光を吸収してより一層輝いているダイヤモンドを表現するため、ダイヤモンドの中に黄色や青色など様々な色を取り入れたり、真ん中のダイヤモンドが目立つように他の宝石の描き方を変えてみたりしました。

また、これは私が美術部に入って最初に描いた作品で、このダイヤモンドのように、これからの美術部での活動で様々なことを学び、誰よりも輝いた作品を作っていきたいという思いを込めて制作しました。

佐沼高等学校 2年 阿部 真悠子

あとがき

第81号をお読みいただきありがとうございます。

9月定期議会も終わり、現在は広報広聴委員会として議会だよりの編集に没頭しております。この任期中に委員会での編集作業に携われるのも、今号を含めて残すところ3回となりました。この間、議会での議論や条例改正など様々な議決事項をお届けしてまいりました。さらには市民皆さんからお寄せいただいたアンケート結果をもとに、議会だよりのリニューアルも果たしました。毎号ご覧いただい

議会からのお知らせ

12月定期議会

12月2日（月）開会予定

本会議はインターネット中継でご覧になれます。

なお、ご不明な点などがございましたら議会事務局までお問合せください。

スマホで！



議会中継



facebook

いる市民の皆さまからは、たくさんのご意見をいただいております。今後さらなる進化を遂げ、情報発信ツールとしての役割を果たしていきたいと思っております。

（熊谷 康信）

広報広聴委員会

委員長 佐々木 好博

副委員長 伊藤 善博

委員 熊谷 康信

委員 浅田 琢哉

委員 遠藤 真理子

委員 鈴木 実

委員 永島 順子

委員 曾根 充敏

委員 岩淵 正宏

議長 関 孝